



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 貢市
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 40,586 | 8.5 | 4,677 | 39.4 | 4,716 | △0.5 | 2,803 | △18.3 |
| 2025年3月期 | 37,391 | 12.8 | 3,354 | 211.4 | 4,738 | 321.9 | 3,432 | 347.0 |

(注) 包括利益 2026年3月期 3,369百万円 (△18.1%) 2025年3月期 4,114百万円 (136.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 411.42 | — | 7.9 | 9.2 | 11.5 |
| 2025年3月期 | 503.77 | — | 10.7 | 10.0 | 9.0 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △121百万円 2025年3月期 1,276百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 52,849 | 36,939 | 69.9 | 5,420.96 |
| 2025年3月期 | 49,811 | 33,965 | 68.2 | 4,984.46 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,939百万円 2025年3月期 33,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 2,557 | 498 | △483 | 23,477 |
| 2025年3月期 | 3,331 | 2,334 | △434 | 20,901 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 408 | 11.9 | 1.3 |
| 2026年3月期 | — | 28.00 | — | 48.00 | 76.00 | 517 | 18.5 | 1.5 |
| 2027年3月期(予想) | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | | 62.7 | |

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 16,065 | △19.4 | 27 | △98.9 | 85 | △96.4 | 22 | △98.3 | 3.23 |
| 通期 | 33,959 | △16.3 | 596 | △87.3 | 732 | △84.5 | 391 | △86.1 | 57.38 |

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 | 7,950,000株 | 2025年3月期 | 7,950,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 | 1,135,745株 | 2025年3月期 | 1,135,648株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年3月期 | 6,814,285株 | 2025年3月期 | 6,814,352株 |

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 34,607 | 11.5 | 3,940 | 84.8 | 3,843 | 65.3 | 2,428 | 52.3 |
| 2025年3月期 | 31,049 | 18.1 | 2,131 | 334.2 | 2,325 | 283.2 | 1,594 | 204.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 356.45 | — |
| 2025年3月期 | 233.98 | — |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 39,714 | 26,851 | 67.6 | 3,940.49 |
| 2025年3月期 | 37,220 | 24,671 | 66.3 | 3,620.58 |

（参考）自己資本 2026年3月期 26,851百万円 2025年3月期 24,671百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 13,100 | △21.8 | 20 | △99.0 | 2 | △99.8 | 0.29 |
| 通期 | 28,000 | △19.1 | 404 | △89.5 | 238 | △90.2 | 34.93 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により緩やかな回復基調が続く一方、アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃を契機とした原油を中心とするエネルギー価格の高騰や日中関係の悪化、中東・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスク、物価上昇による景気への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは文書のデジタル化、印刷機材、貨幣処理機器、セキュリティ機器及び紙・紙加工品の各分野における販売に注力するとともに、特に、昨年7月の参議院議員選挙及び本年2月の衆議院議員選挙に向けた選挙機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高405億86百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は46億77百万円（前年同期比39.4%増）の増益となりましたが、持分法による投資損益の影響により、経常利益47億16百万円（前年同期比0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益28億3百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、スキャナーなどの電子化機器や業務用ろ過フィルターの販売が増加したほか、LT Oテープも堅調に推移しました。

また、工業用検査機材も航空・宇宙関連中心に点検業務需要を取り込み堅調に推移しました。

一方、文書のデジタル化事業は官公庁・自治体などの大型案件予算縮小により、受注が伸び悩みました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が若干低調に推移したほか、機器の販売も需要低迷の影響で落ち込みました。

以上の結果、セグメント売上高は178億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

また、利益面では文書のデジタル化事業の受注減少と印刷システム機材の利益率低下により、営業利益は12百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、セキュリティ機器や金融機関の集中部門向けシステム機器の販売が順調に推移しましたが、貨幣処理機器の販売は、新札発行に伴う更新需要の反動減の影響で低調に推移しました。

選挙システム機材は、東京都議会議員選挙や参議院議員選挙に加え、2月に衆議院議員選挙が実施され、投票用紙交付機や読取分類機など機器の販売が好調だったほか、投開票管理システムの販売やサポート業務も伸長したため、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、セグメント売上高は138億80百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

また、利益面でも選挙システム機材増収の影響により、営業利益は43億15百万円（前年同期比102.6%増）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売は順調に推移しましたが、印刷用紙や情報用紙の販売が需要減少の影響を受け落ち込みました。

この結果、セグメント売上高は86億25百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は1億33百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね順調に推移し、売上高は6億59百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2億14百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は368億64百万円となり、前連結会計年度末より20億21百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（12億76百万円）、売上債権の増加（6億68百万円）及び流動資産の「その他」の増加（1億2百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は159億85百万円となり、前連結会計年度末より10億17百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、無形固定資産（ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定）の増加（2億83百万円）、株価上昇等による投資有価証券の増加（3億円）及び退職給付に係る資産の増加（5億98百万円）、減少の主な要因は、関係会社株式の減少（1億21百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は126億49百万円となり、前連結会計年度末より1億70百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務の減少（1億21百万円）及び流動負債の「その他」の減少（2億28百万円）、増加の主な要因は、資産除去債務の増加（1億45百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は32億60百万円となり、前連結会計年度末より2億35百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、繰延税金負債の増加（2億36百万円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は369億39百万円となり、前連結会計年度末より29億73百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益（28億3百万円）及びその他の包括利益累計額の増加（5億65百万円）、減少の要因は、剰余金の配当（3億95百万円）であります。

この結果、自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益44億93百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益47億38百万円）、減価償却費4億29百万円、減損損失2億4百万円、定期預金の払戻による収入13億円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加6億68百万円、その他流動負債の減少3億32百万円、法人税等の支払額16億75百万円、有形固定資産の取得による支出4億1百万円、無形固定資産の取得による支出3億98百万円、配当金の支払額3億95百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ25億76百万円増加し、234億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億57百万円となりました。（前年同期は33億31百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前当期純利益44億93百万円、減価償却費4億29百万円、減損損失2億4百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加6億68百万円、その他流動負債の減少3億32百万円、法人税等の支払額16億75百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4億98百万円となりました。（前年同期は23億34百万円の資金獲得）

これは、定期預金の払戻による収入13億円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億1百万円、無形固定資産の取得による支出3億98百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億83百万円となりました。（前年同期は4億34百万円の資金使用）

これは、配当金の支払3億95百万円等の支出要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善を受けて経済活動が回復基調で推移すると思われる一方で、物価上昇の継続や、通商政策など米国の政策動向による影響が国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動の影響など、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、資料の

電子化による業務効率化などの提案営業を官公庁ならびに民間企業に向け推進し、受注拡大に取り組んでまいります。業務用ろ過フィルターは、増加が見込まれる半導体や電子部材の需要取り込みと飲料向け販売が伸長するものと見込んでおります。

また、工業用検査機材では、検査の効率化に向けたデジタル非破壊検査機器の販売に力を入れてまいります。

印刷システム機材では、多目的インクジェットプリンターやデジタルダイカッターなどの提案に注力し、印刷業界以外にも販路拡大を推進してまいります。

また、自社開発ソフトウェアのソリューション提案により新規事業創出と収益性の改善を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融機関向け貨幣処理機器及び集中部門向けシステム機器の販売と内部管理強化に寄与する管理機器の拡販に取り組んでまいります。

選挙システム機材では、当面の間、国政選挙が予定されておりませんが、任期満了に伴う地方選挙に向けて投票用紙交付機や読取分類機などの機器や業務管理システム等の拡販に取り組んでまいります。また、自治体情報システム標準化に対して、選挙用業務管理ソフトの対応を進めてまいります。

紙・紙加工品では、印刷・情報用紙は需要減少が続くと予想されるため、堅調な需要が見込まれる医薬品などパッケージ向け紙器用板紙の拡販に注力してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高339億59百万円、営業利益5億96百万円、経常利益7億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億91百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり普通配当18円、特別配当30円、合計48円（年間配当76円）とする議案を2026年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を18円、期末配当金を18円とし、年間配当金を36円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,291 | 23,567 |
| 受取手形 | 667 | 422 |
| 売掛金 | 6,576 | 7,100 |
| 電子記録債権 | 1,789 | 2,179 |
| 商品及び製品 | 2,002 | 2,142 |
| 仕掛品 | 103 | 69 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,111 | 980 |
| その他 | 316 | 419 |
| 貸倒引当金 | △16 | △16 |
| 流動資産合計 | 34,843 | 36,864 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,231 | 1,194 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 68 | 46 |
| 土地 | 1,969 | 1,969 |
| その他（純額） | 498 | 588 |
| 有形固定資産合計 | 3,767 | 3,798 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 50 | 66 |
| ソフトウェア仮勘定 | 134 | 403 |
| その他 | 19 | 19 |
| 無形固定資産合計 | 204 | 488 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,559 | 3,860 |
| 関係会社株式 | 1,824 | 1,702 |
| 繰延税金資産 | 181 | 106 |
| 退職給付に係る資産 | 2,191 | 2,789 |
| 差入保証金 | 2,550 | 2,556 |
| その他 | 728 | 722 |
| 貸倒引当金 | △40 | △40 |
| 投資その他の資産合計 | 10,995 | 11,698 |
| 固定資産合計 | 14,967 | 15,985 |
| 資産合計 | 49,811 | 52,849 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,496 | 4,226 |
| 電子記録債務 | 1,875 | 2,023 |
| 短期借入金 | 3,516 | 3,516 |
| 未払法人税等 | 1,111 | 1,115 |
| 賞与引当金 | 396 | 426 |
| 資産除去債務 | — | 145 |
| その他 | 1,422 | 1,194 |
| 流動負債合計 | 12,819 | 12,649 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,049 | 1,286 |
| 退職給付に係る負債 | 211 | 217 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,069 | 1,121 |
| その他 | 694 | 635 |
| 固定負債合計 | 3,025 | 3,260 |
| 負債合計 | 15,845 | 15,910 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,208 | 1,208 |
| 資本剰余金 | 2,005 | 2,005 |
| 利益剰余金 | 30,434 | 32,842 |
| 自己株式 | △1,854 | △1,854 |
| 株主資本合計 | 31,793 | 34,201 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,703 | 1,917 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 468 | 821 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,172 | 2,738 |
| 純資産合計 | 33,965 | 36,939 |
| 負債純資産合計 | 49,811 | 52,849 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 37,391 | 40,586 |
| 売上原価 | 26,713 | 28,807 |
| 売上総利益 | 10,677 | 11,778 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,323 | 7,101 |
| 営業利益 | 3,354 | 4,677 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 78 |
| 受取配当金 | 73 | 102 |
| 持分法による投資利益 | 1,276 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 64 | 54 |
| 営業外収益合計 | 1,442 | 235 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 59 |
| 持分法による投資損失 | — | 121 |
| 投資事業組合運用損 | 8 | 6 |
| 雑損失 | 2 | 8 |
| 営業外費用合計 | 57 | 196 |
| 経常利益 | 4,738 | 4,716 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 3 |
| 特別利益合計 | — | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 22 |
| 減損損失 | — | 204 |
| 特別損失合計 | — | 226 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,738 | 4,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,339 | 1,636 |
| 法人税等調整額 | △33 | 53 |
| 法人税等合計 | 1,305 | 1,689 |
| 当期純利益 | 3,432 | 2,803 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,432 | 2,803 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 3,432 | 2,803 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 687 | 213 |
| 退職給付に係る調整額 | △4 | 352 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 682 | 565 |
| 包括利益 | 4,114 | 3,369 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,114 | 3,369 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,208 | 2,005 | 27,348 | △1,854 | 28,707 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △347 | | △347 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,432 | | 3,432 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,085 | — | 3,085 |
| 当期末残高 | 1,208 | 2,005 | 30,434 | △1,854 | 31,793 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,016 | 473 | 1,490 | 30,198 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △347 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 3,432 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 686 | △4 | 682 | 682 |
| 当期変動額合計 | 686 | △4 | 682 | 3,767 |
| 当期末残高 | 1,703 | 468 | 2,172 | 33,965 |

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,208 | 2,005 | 30,434 | △1,854 | 31,793 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △395 | | △395 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,803 | | 2,803 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,408 | △0 | 2,408 |
| 当期末残高 | 1,208 | 2,005 | 32,842 | △1,854 | 34,201 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,703 | 468 | 2,172 | 33,965 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △395 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 2,803 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 213 | 352 | 565 | 565 |
| 当期変動額合計 | 213 | 352 | 565 | 2,973 |
| 当期末残高 | 1,917 | 821 | 2,738 | 36,939 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,738 | 4,493 |
| 減価償却費 | 395 | 429 |
| のれん償却額 | 1 | — |
| 固定資産除却損 | — | 22 |
| 減損損失 | — | 204 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △3 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 8 | 29 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △3 | 6 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △122 | △83 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 80 | 52 |
| 受取利息及び受取配当金 | △101 | △180 |
| 支払利息 | 46 | 59 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △1,276 | 121 |
| 為替差損益 (△は益) | 0 | △3 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 8 | 6 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △241 | △668 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 264 | 25 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 84 | 10 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △609 | △121 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △163 | 63 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 484 | △332 |
| その他 | △39 | △15 |
| 小計 | 3,550 | 4,116 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96 | 176 |
| 利息の支払額 | △48 | △60 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △267 | △1,675 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,331 | 2,557 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,300 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 900 | 1,300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △209 | △401 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △39 | △398 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12 | △16 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | 14 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,000 | — |
| その他 | △13 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,334 | 498 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △86 | △88 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 配当金の支払額 | △347 | △395 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △434 | △483 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,230 | 2,576 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,670 | 20,901 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,901 | 23,477 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

| セグメント | 主要な商品及び役務 |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報・印刷・産業システム機材 | 電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守、機能性材料の販売 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システムの機器・材料と保守、レーザー加工機の機器と保守 産業用検査の機器・材料と保守 |
| 金融汎用・選挙システム機材 | 貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守 |
| 紙・紙加工品 | 印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品、感圧紙 |
| 不動産賃貸・リース事業等 | 不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|--------|----------------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 情報・印刷・ 産業システム 機材 | 金融汎用・選 挙システム機 材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃 貸・リース 事業等 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサ ービス | 17,973 | 9,101 | 8,895 | — | 35,970 | — | 35,970 |
| 一定の期間にわたり移転され る財又はサービス | 813 | 307 | — | — | 1,121 | — | 1,121 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,786 | 9,409 | 8,895 | — | 37,091 | — | 37,091 |
| その他の収益 | — | — | — | 299 | 299 | — | 299 |
| 外部顧客への売上高 | 18,786 | 9,409 | 8,895 | 299 | 37,391 | — | 37,391 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15 | — | 0 | 314 | 330 | △330 | — |
| 計 | 18,802 | 9,409 | 8,895 | 613 | 37,721 | △330 | 37,391 |
| セグメント利益 | 830 | 2,129 | 176 | 215 | 3,352 | 2 | 3,354 |
| セグメント資産 | 26,442 | 15,285 | 5,110 | 2,650 | 49,488 | 322 | 49,811 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 209 | 53 | 20 | 111 | 395 | — | 395 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 103 | 72 | 4 | 69 | 250 | — | 250 |

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|--------|----------------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 情報・印刷・ 産業システム 機材 | 金融汎用・選 挙システム機 材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃 貸・リース 事業等 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移転される財又はサ ービス | 17,044 | 13,559 | 8,625 | — | 39,230 | — | 39,230 |
| 一定の期間にわたり移転され る財又はサービス | 737 | 320 | — | — | 1,058 | — | 1,058 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 17,782 | 13,880 | 8,625 | — | 40,288 | — | 40,288 |
| その他の収益 | — | — | — | 297 | 297 | — | 297 |
| 外部顧客への売上高 | 17,782 | 13,880 | 8,625 | 297 | 40,586 | — | 40,586 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 24 | 0 | — | 361 | 386 | △386 | — |
| 計 | 17,807 | 13,880 | 8,625 | 659 | 40,973 | △386 | 40,586 |
| セグメント利益 | 12 | 4,315 | 133 | 214 | 4,675 | 2 | 4,677 |
| セグメント資産 | 25,770 | 18,735 | 4,667 | 2,795 | 51,969 | 879 | 52,849 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 175 | 128 | 12 | 113 | 429 | — | 429 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 146 | 249 | 37 | 84 | 518 | — | 518 |

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 情報・印刷・産業システム機材 | 金融汎用・選挙システム機材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃貸・リース事業等 | 合計 |
|-----------|----------------|---------------|--------|--------------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 18,786 | 9,409 | 8,895 | 299 | 37,391 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 情報・印刷・産業システム機材 | 金融汎用・選挙システム機材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃貸・リース事業等 | 合計 |
|-----------|----------------|---------------|--------|--------------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 17,782 | 13,880 | 8,625 | 297 | 40,586 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

| | 情報・印刷・産業システム機材 | 金融汎用・選挙システム機材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃貸・リース事業等 | 合計 |
|------|----------------|---------------|--------|--------------|-----|
| 減損損失 | 204 | — | — | — | 204 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

| | 情報・印刷・産業システム機材 | 金融汎用・選挙システム機材 | 紙・紙加工品 | 不動産賃貸・リース事業等 | 合計 |
|-------|----------------|---------------|--------|--------------|----|
| 当期償却額 | 1 | — | — | — | 1 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — |

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 4,984.46円 | 5,420.96円 |
| 1株当たり当期純利益 | 503.77円 | 411.42円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） |
|-----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） | 3,432 | 2,803 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円） | 3,432 | 2,803 |
| 期中平均株式数（千株） | 6,814 | 6,814 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。